

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 東京計器株式会社

【英訳名】 TOKYO KEIKI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安藤 毅

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号

【電話番号】 03(3732)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート・コミュニケーション担当兼資材担当  
兼財務経理部長 上野山 素雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号

【電話番号】 03(3732)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理部長 小田切 龍仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,404	29,419	41,510
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	577	281	1,926
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	507	179	1,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	541	14	1,821
純資産額 (百万円)	32,065	32,882	33,348
総資産額 (百万円)	53,671	55,247	56,018
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	30.92	10.88	91.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.92	58.73	58.71

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.94	3.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第91期第3四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原油・原材料価格の高騰などを背景としたインフレが進行し、各国の金融引き締めが加速したことや、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、景気回復への影響が懸念される厳しい状況が継続しました。

我が国経済におきましても、従来から続く半導体等の部品供給不足や原材料価格高騰に加えて、日米金利差を背景とした急激な円安進行、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を契機としたエネルギー価格の急上昇など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業において海外市場が堅調に推移するとともに為替が円安に推移したこと、及びその他の事業に含まれる鉄道機器事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。一方、原材料価格の高騰、及び製品構成の変化等により原価率が上昇したことに加え、販管費も増加したことから、損益面は前年同期比で減益となりました。なお、当社の売上高と損益は例年、第4四半期に集中する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	28,404	29,419	+1,015	+3.6%
営業利益(損失)	293	667	960	-
経常利益(損失)	577	281	858	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	507	179	686	-

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,347	7,110	+762	+12.0%
営業利益	305	439	+135	+44.2%

<売上高の状況>

商船市場において、仕入商品の販売が仕入先における部品調達の遅れなどの影響を受け減少しました。一方、海外市場において、アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから売上高が増加しました。この結果、前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

原材料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や円安効果もあり、前年同期比で増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,525	8,526	+1	+0.0%
営業利益(損失)	19	259	240	-

<売上高の状況>

海外市場において、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞とその影響を受けた韓国・台湾での需要減により販売が減少しました。一方、工作機械市場において、EV向けや自動化・高効率化を目的とした国内の設備投資が好調だったことに加え、建設機械市場でも、国内の公共投資が堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、前年同期並みとなりました。

<営業利益の状況>

原材料価格の高騰、水道光熱費の増加等に対し、売価の適正化による利益確保がまだ追いついていないことから、営業損失となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,508	2,390	118	4.7%
営業利益(損失)	131	61	192	-

<売上高の状況>

消火設備市場において「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しました。一方、官需市場において、前年同期に好調だった下水道及び農業用水向け案件が例年並みに落ち着いたことから、主力の超音波流量計の販売が減少しました。この結果、前年同期比で減収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の減少、製品構成の変化及び原材料価格の高騰等による原価率の上昇により、営業損失となりました。なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第3四半期までは営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,239	9,221	18	0.2%
営業利益(損失)	5	734	739	-

<売上高の状況>

防衛事業において、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置等の販売が増加しました。一方、通信機器事業において、例年は第4四半期に集中する衛星通信用アンテナスタビライザーの販売が前期の上期に集中したこと、及び放送局向け機器の一部が来期以降に繰り越しになったことから販売は減少しました。この結果、全体として、前年同期並みとなりました。

<営業利益の状況>

製品構成の変化による原価率の上昇、及び水道光熱費の増加等により、営業損失となりました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,785	2,170	+385	+21.6%
営業利益(損失)	72	20	+92	-

<売上高の状況>

当事業では、検査機器事業において、国内向け印刷品質検査装置の販売が増加したこと、及び鉄道機器事業において、主力の超音波レール探傷車の販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

検査機器事業及び鉄道機器事業における売上高の増加により、前年同期比で増益となりました。

財政状態の状況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月期 第3四半期末	増減
資産の部合計	56,018	55,247	772
負債の部合計	22,671	22,365	306
純資産の部合計	33,348	32,882	466
自己資本比率	58.7%	58.7%	+ 0.0pt

(資産の部)

部材の早期確保や受注増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、現金及び預金や、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことで、前期末に比べ772百万円減少し、55,247百万円となりました。

(負債の部)

支払手形及び買掛金や、短期借入金が増加したものの、長期借入金や賞与引当金が減少したことで、前期末に比べ306百万円減少し、22,365百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ466百万円減少し、32,882百万円となりました。

純資産が減少したものの総資産も減少したことで、自己資本比率は前期末から変わらず58.7%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,818百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,076,439	17,076,439	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,076,439	17,076,439		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	17,076,439	-	7,218	-	-

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,370,100	163,701	-
単元未満株式	普通株式 44,639	-	-
発行済株式総数	17,076,439	-	-
総株主の議決権	-	163,701	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田 2丁目16番46号	661,700	-	661,700	3.87
計	-	661,700	-	661,700	3.87

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,244	8,428
受取手形、売掛金及び契約資産	11,976	9,719
電子記録債権	3,353	3,381
商品及び製品	1,866	2,316
仕掛品	6,958	9,510
原材料及び貯蔵品	6,155	7,656
未収入金	245	766
その他	307	386
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	43,102	42,162
固定資産		
有形固定資産	6,617	6,312
無形固定資産	94	127
投資その他の資産		
その他	6,247	6,700
貸倒引当金	42	54
投資その他の資産合計	6,206	6,646
固定資産合計	12,916	13,085
資産合計	56,018	55,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	7,251
短期借入金	8,102	8,680
賞与引当金	1,159	572
株主優待引当金	81	4
その他	3,123	3,049
流動負債合計	19,031	19,557
固定負債		
長期借入金	2,136	1,300
役員退職慰労引当金	70	59
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	563	567
その他	82	95
固定負債合計	3,640	2,808
負債合計	22,671	22,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	24,152	23,481
自己株式	675	663
株主資本合計	30,708	30,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,419
為替換算調整勘定	37	218
退職給付に係る調整累計額	897	758
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,396
非支配株主持分	460	436
純資産合計	33,348	32,882
負債純資産合計	56,018	55,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	28,404	29,419
売上原価	21,296	22,955
売上総利益	7,108	6,464
販売費及び一般管理費	6,815	7,131
営業利益又は営業損失( )	293	667
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	107	176
持分法による投資利益	96	122
補助金収入	43	43
為替差益	2	-
その他	87	111
営業外収益合計	338	454
営業外費用		
支払利息	41	39
為替差損	-	16
設備賃貸費用	10	11
その他	2	2
営業外費用合計	54	68
経常利益又は経常損失( )	577	281
特別利益		
投資有価証券売却益	51	0
受取保険金	-	29
特別利益合計	51	30
特別損失		
固定資産除売却損	7	6
火災損失	-	16
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	620	274
法人税等	145	72
四半期純利益又は四半期純損失( )	475	202
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	32	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	507	179

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	475	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	173
為替換算調整勘定	41	178
退職給付に係る調整額	132	139
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	66	216
四半期包括利益	541	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	38
非支配株主に係る四半期包括利益	32	23

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	60百万円
電子記録債権	-	213

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	783百万円	741百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,214	7,285	2,392	9,055	21,946	1,304	23,250	1	23,250
海外	3,134	1,240	116	183	4,672	481	5,154	-	5,154
顧客との契約 から生じる収益	6,347	8,525	2,508	9,239	26,618	1,763	28,381	1	28,381
その他の収益	-	-	-	-	-	23	23	-	23
外部顧客への 売上高	6,347	8,525	2,508	9,239	26,618	1,785	28,403	1	28,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127	154	5	185	471	628	1,099	1,099	-
計	6,474	8,679	2,512	9,424	27,089	2,414	29,502	1,098	28,404
セグメント利益又は セグメント損失( )	305	19	131	5	422	72	350	57	293

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 57百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 1百万円及び全社費用 5百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,592	7,497	2,287	9,191	22,567	1,717	24,284	3	24,287
海外	3,517	1,028	103	30	4,679	453	5,132	-	5,132
顧客との契約 から生じる収益	7,110	8,526	2,390	9,221	27,246	2,144	29,390	3	29,393
その他の収益	-	-	-	-	-	26	26	-	26
外部顧客への 売上高	7,110	8,526	2,390	9,221	27,246	2,170	29,416	3	29,419
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185	168	1	104	458	676	1,133	1,133	-
計	7,295	8,693	2,391	9,325	27,704	2,846	30,549	1,130	29,419
セグメント利益又は セグメント損失( )	439	259	61	734	614	20	595	72	667

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 72百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 3百万円及び全社費用 22百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	30円92銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	507	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	507	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,397	16,411

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

東京計器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 勝 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。